

リーダー人材不足に関する山形県内企業の意識調査

「リーダー人材」の不足、 企業の 60.1%が実感

～リーダーを育成するための課題、「リーダーシップ」の不足がトップ～

はじめに

少子高齢化の流れが強まり、国内企業は深刻な人手不足に直面している。

2025 年 2 月時点で、正社員の人手不足を感じている山形県内企業の割合は 41.9%にのぼった。中小企業の業績が低迷していることで、一時に比べて人手不足は落ち着きを見せているものの、依然として高い水準を示している。

一方で、企業が存続・成長し、価値を生み出し続けるには、組織と事業を力強く引っ張っていくリーダーの存在が必要不可欠となっている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、企業の将来を担う「リーダー人材」（管理職相当以上）の不足感について調査を実施した。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日。調査対象は山形県内 324 社、有効回答企業 138 社、回答率 42.6%。

※本調査では、「リーダー」とは管理職以上に相当する役職者を指す。

調査結果（要旨）

1. 山形県の企業に対して、将来を担う「リーダー人材」（管理職相当以上）の不足感について尋ねたところ、60.1%がリーダー不足を実感していることが判明。
2. リーダーを育成する上での課題は、「リーダーシップ」（61.4%）の不足がトップ。「リーダー職への意欲」（59.0%）や「部下の育成能力」（50.6%）など、組織力の向上に求められる能力を半数以上の企業が課題としてあげる結果となった。

1. 「リーダー人材」の不足、企業の60.1%が実感

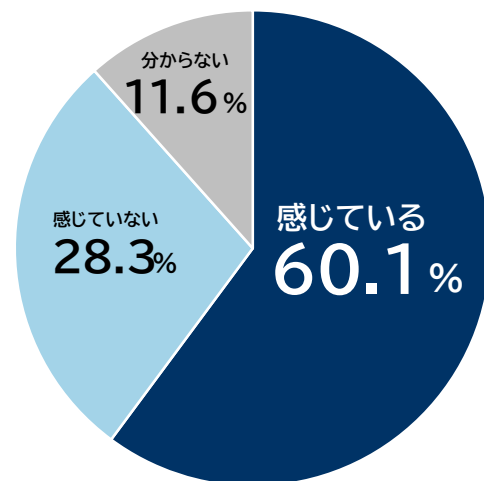
山形県の企業に対して、将来を担う「リーダー人材」（管理職相当以上）の不足感について尋ねたところ、60.1%がリーダー不足を実感していることが判明した。正社員全体の人手不足の割合（41.9%）を大きく上回る結果となった。

なお、正社員の人手不足感は、一部の中小企業で原材料価格の高騰などで業績伸長が難しくなり、現状において適正人数と判断した企業が増えたことで、落ち着いた形となっている。しかし、業績が伸長、回復した際には再び人手不足とを感じる企業が増加することが考えられる。

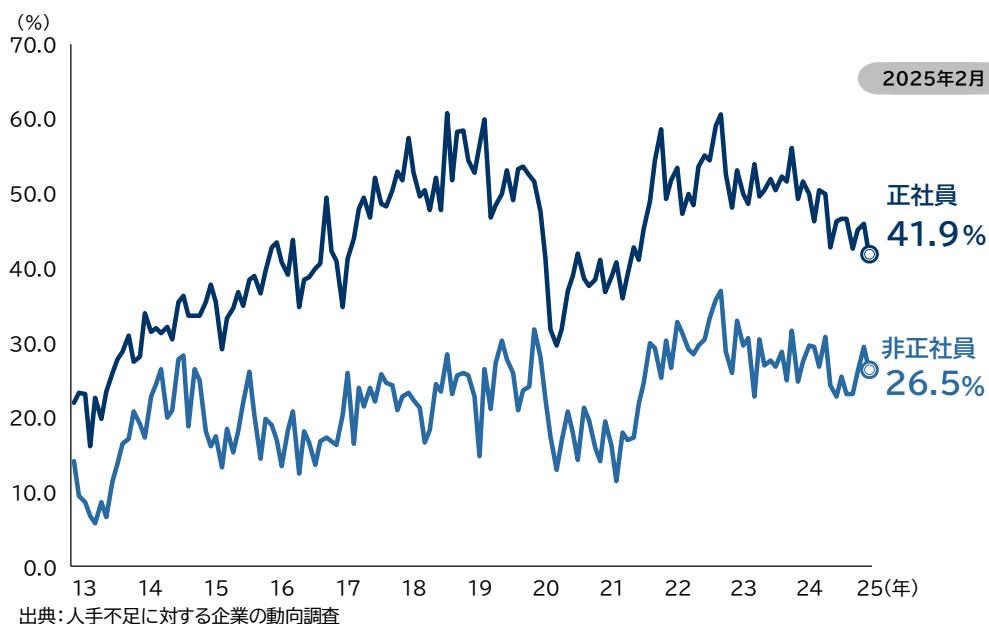
また、企業が存続・成長し、価値を生み出し続けるには、組織と事業を力強く引っ張っていくリーダーの存在が必要不可欠となる。今後、更に少子高齢化が続くため、人手不足となった際の人員補充は年々難しいものになることが予想される。まして、次代を担うリーダーの育成には、時間や本人の素質など複雑な要素が必要となる。

企業におけるリーダー人材の不足感は、企業の事業継続の上で、人手不足感以上の可視化しにくいリスクとなっていることが懸念される。

「リーダー人材」の不足感について



正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移

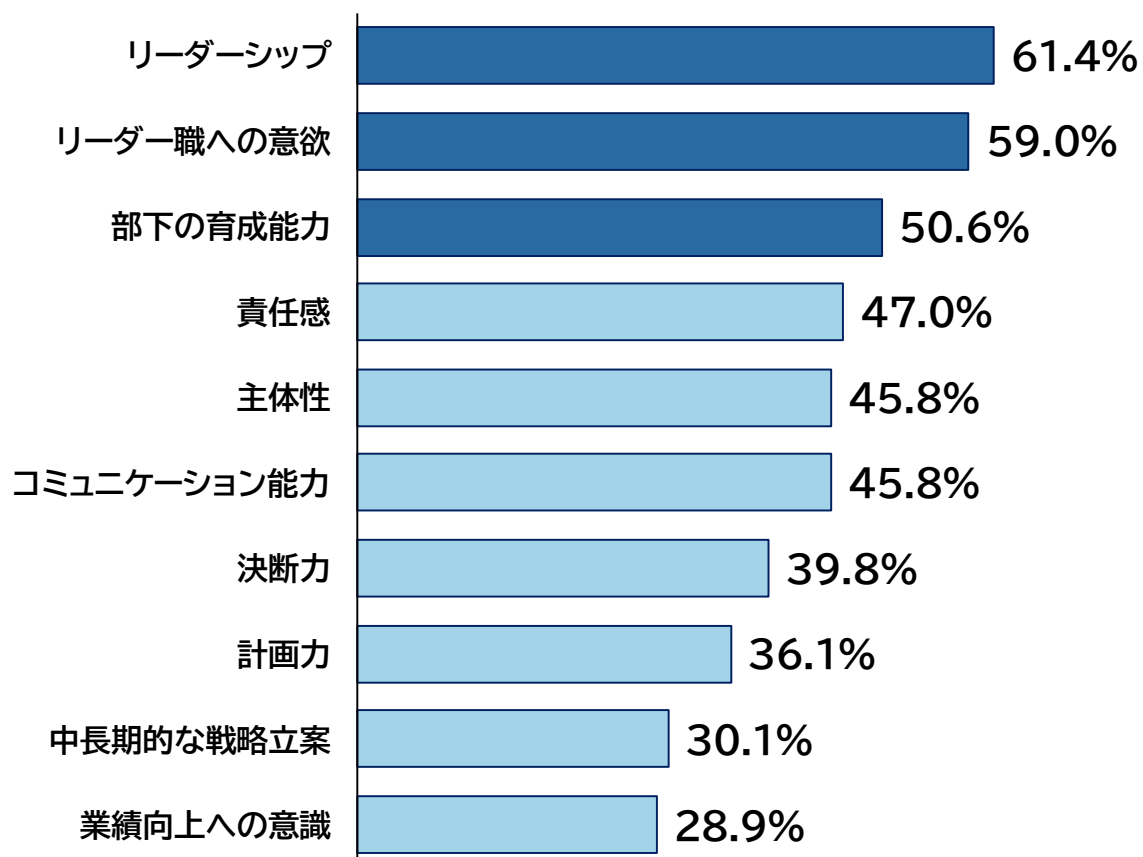


2. リーダー人材を育成するなかでは、「リーダーシップ」の不足が課題としてトップに

リーダー人材の不足を「感じている」企業に対して、育成するうえでの課題を尋ねたところ、「リーダーシップ」が足りないという回答が 61.4% で最も高かった。

次いで、「リーダー職への意欲」(59.0%)や「部下の育成能力」(50.6%)など、個人のパフォーマンスだけでなく組織力の向上に求められる力に関しても、半数以上の企業が課題としてあげる結果となった。

リーダー人材の育成課題（上位 10 項目、複数回答）



3. テーマは「リーダー職への意欲」向上のための魅力づくり

本調査では、次世代を担うリーダー人材に関して、不足感があると回答した企業は 60.1% だった。リーダーを育成するに当たっての課題は、「リーダーシップ」の不足が 61.4% でトップだった。

「リーダーシップ」は、組織の目標達成に向けて、チームメンバーを導く能力であり、職場にあ

っては、目標達成に向けた明確なビジョンを提供して、チームのモチベーションを高めることなどが求められる。リーダーシップを発揮させるためには、自らのモチベーションを高めることも肝要となる。「リーダー職への意欲」(59.0%)が僅差で続いていることや、労働者のうち約8割が「管理職になりたくない」と回答しているといった調査結果も踏まえると※1、リーダー職のモチベーションを向上させることが課題といえる。リーダー職のやりがいや存在価値、給与など「魅力」を明確に示すことで、意欲の醸成につなげる必要がある。

企業からは、「人手不足によって管理職も現場業務を進める必要があり、育成どころではない」のような声があり、業務の遂行を最優先にせざるを得ず、リーダー育成に手が回っていないというケースも多い。将来を見据えた教育体制を整備し、中長期的な視点に立った育成が求められている。

※1 日本能率協会マネジメントセンター「管理職の実態に関するアンケート調査」2023 年 4 月実施

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。